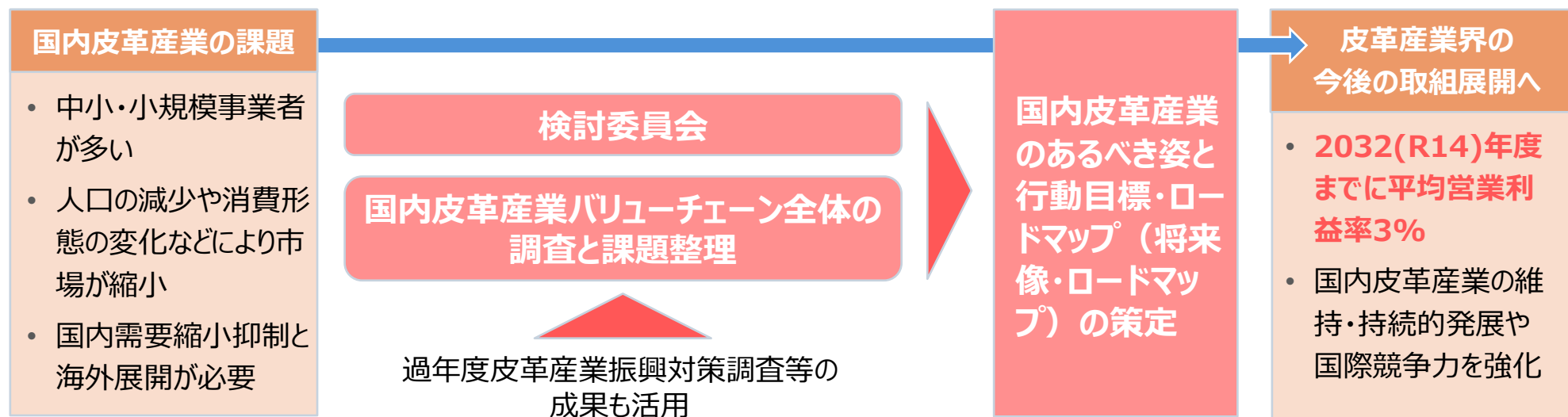


世界が進むチカラになる。



## 事業概要と調査・検討の進め方

# 事業目的・概要

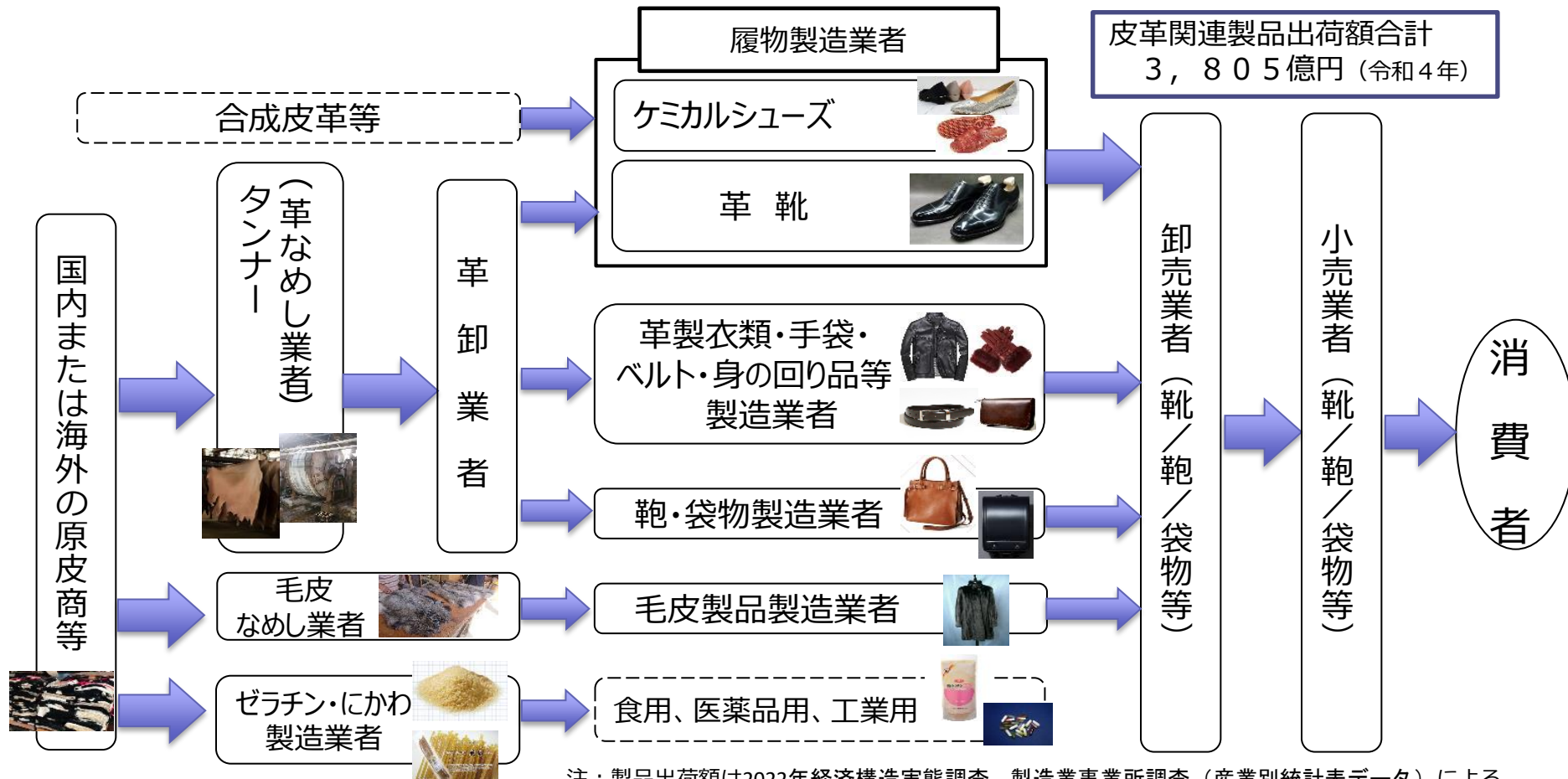


- 我が国の皮革及び皮革製品産業（以下「皮革関連産業」という。）は、食肉用の動物の副産物である皮を活用し、靴や鞆、ゼラチンなど日常生活に必要な皮革製品を安定的に供給していくため、地域の歴史と伝統、文化に育まれながら技術力を高め、地場産業として地域を支えてきた。
- しかしながら、国内の皮革関連産業は、中小・小規模事業者が多く人口の減少や消費形態の変化などにより市場が縮小しており厳しい状況に置かれている。一方で革製靴と靴の輸出額は増えており、国内の市場縮小を抑えつつ、国外での販売を増やしていくことが国内の皮革関連産業の発展につながる。
- このような状況の中で、**国内皮革産業の持続的発展や国際競争力を強化**していくには、付加価値の高い製品の開発はもちろんのこと、日本製の高価格高付加価値の製品が社会に受容されることや、川上から川下までのバリューチェーン全体で海外製品に対抗することが重要である。
- そこで本調査では、**国内外での産業維持・発展に向けた課題を調査し、業界でのあるべき姿・行動目標を定め、ロードマップを検討することで今後の政策展開に繋げていく**ことを目的とする。

# 国内皮革関連産業のサプライチェーン概要

作成：経済産業省

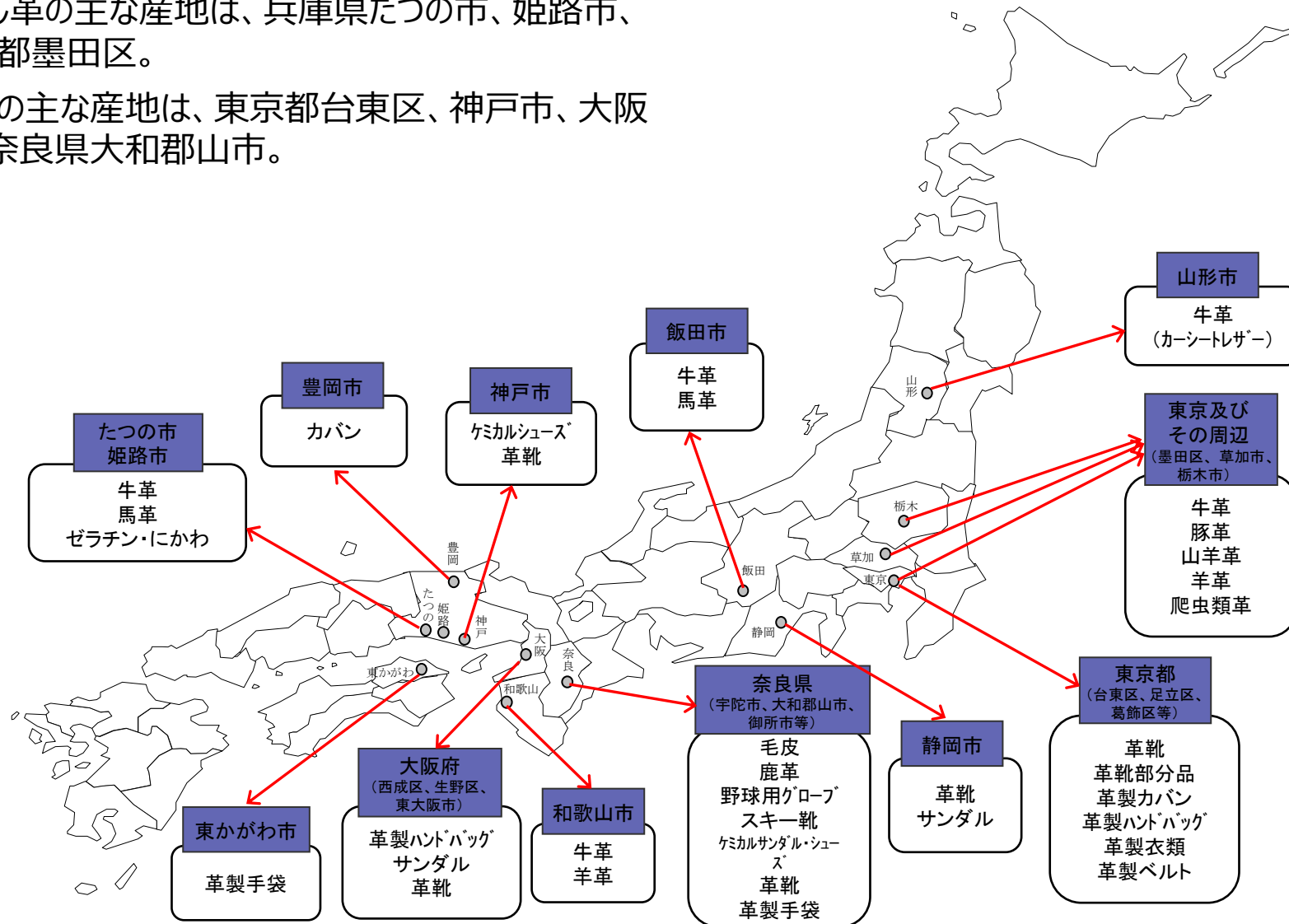
- 皮革関連産業とは、原皮をなめし革に加工する「タンナー」、なめし革を鞆や靴など各種製品に加工する「皮革製品製造業者」に大別され、さらに、これらに介在する革卸・製品卸などを包含する。
- なお、靴、鞆・袋物産業については、その素材（革・合皮・ゴム・布等）にかかわらず取り扱う事業者が多い。



# 皮革関連製品の主な産地

作成：経済産業省

- なめし革の主な産地は、兵庫県たつの市、姫路市、東京都墨田区。
- 革靴の主な産地は、東京都台東区、神戸市、大阪市、奈良県大和郡山市。



# 皮革関連産業事業者の状況

作成：経済産業省

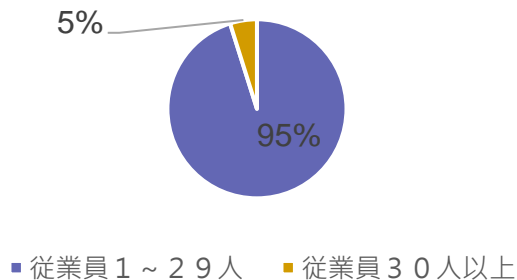
- 皮革関連製造業は、中小・小規模事業者が大半であり、従業員数30人未満の小規模な事業所数は、全事業所数の約9割を占めている。

## ＜皮革関連製造業の規模＞

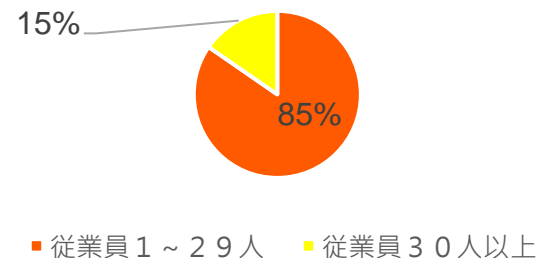
- ・事業所数 1,265事業所
- ・従業者数 18,012人
- ・製品出荷額 2,896億円
- ・従業員数30人未満の小規模な事業所数(なめし革製造業、革製履物製造業)は、全事業所数の約9割を占めている。

(出典：2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査(産業別統計表データ)(2022年実績データ))

### なめし革製造業(103事業者)



### 革製履物製造業(234事業者)



製造業に占める 皮革関連 産業の割合	代表的な皮革関連産業集積地(主な製品)			
	東京都 台東区 (革靴)	兵庫県 たつの市 (皮革)	姫路市 (皮革)	豊岡市 (かばん)
事業所数割合	16.0%	20.2%	4.6%	25.7%
従業員数割合	16.9%	6.3%	1.1%	16.1%
出荷額割合	23.1%	4.3%	0.5%	7.2%

(出典：2020年工業統計(地域編)(2019年実績データ)(従業員4人以上))  
※各市区町の「製造業」に占める各市区町の「なめし革・同製品・毛皮製造業」等の割合

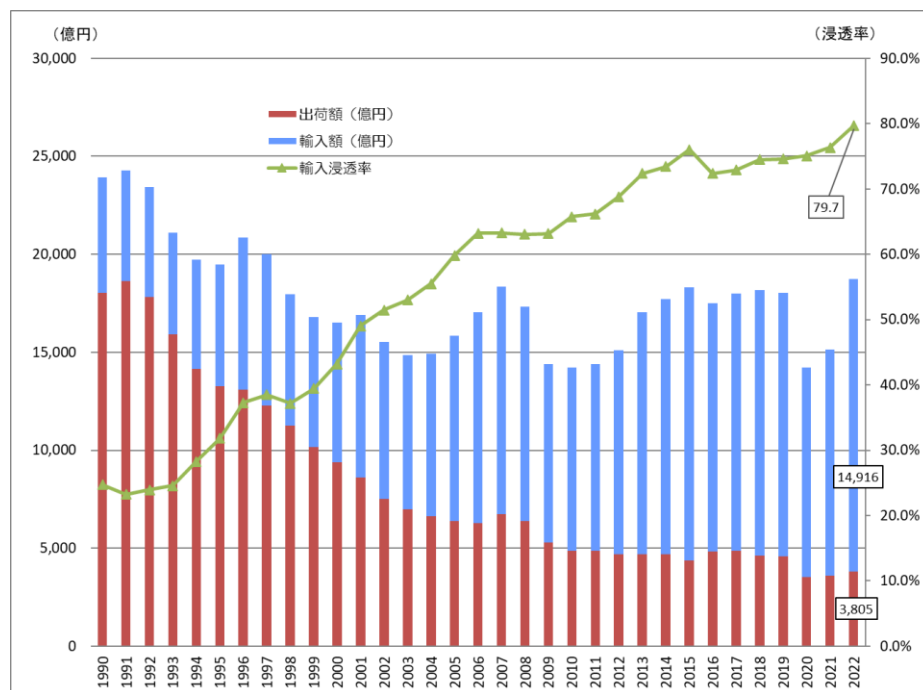
出典：2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査(産業別統計表データ)(2022年実績データ)

# 皮革関連産業を取り巻く状況

作成：経済産業省

- 皮革関連製品(なめし革、履物、かばん・袋物等)の国内出荷額はピーク時の1991年から約5分の1に減少。
- 一方、輸入額は、90年代以降で2倍以上となり内需に占める輸入の割合は23%から79%に増加。
- 輸入額は中国が大半を占め、次にEU(特にイタリア、フランス)、TPP11域内国(特にベトナム)の順に多い。

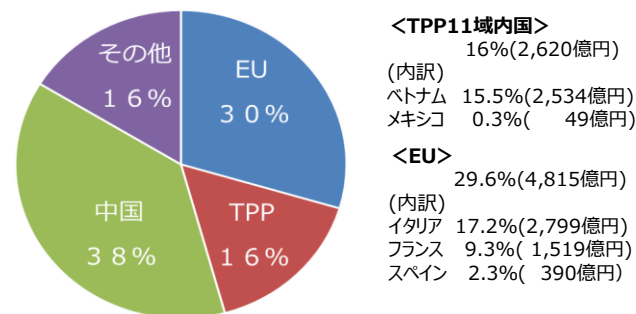
＜皮革関連製品の国内出荷額及び輸入額の推移＞



(出典) 工業統計調査(産業編(推計を含む全事業所)、品目編(4人以上)(注1))、経済センサス活動調査(注2)及び貿易統計  
 注1 2011年、2015年、2020年を除く  
 注2 2011年、2015年、2020年  
 ※出荷額の出典データである2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査(産業別統計表データ)(2022年実績データ)においては、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

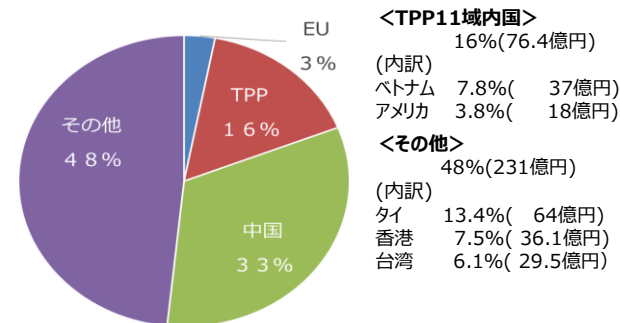
＜日本への皮革関連製品の輸入先・内訳(2023)＞

輸入総額：1兆6264億円



＜TPP11域内国＞  
 16%(2,620億円)  
 (内訳)  
 ベトナム 15.5%(2,534億円)  
 メキシコ 0.3%(49億円)  
 ＜EU＞  
 29.6%(4,815億円)  
 (内訳)  
 イタリア 17.2%(2,799億円)  
 フランス 9.3%(1,519億円)  
 スペイン 2.3%(390億円)

＜日本への皮革関連製品の輸出先・内訳(2023)＞



＜TPP11域内国＞  
 16%(76.4億円)  
 (内訳)  
 ベトナム 7.8%(37億円)  
 アメリカ 3.8%(18億円)  
 ＜その他＞  
 48%(231億円)  
 (内訳)  
 タイ 13.4%(64億円)  
 香港 7.5%(36.1億円)  
 台湾 6.1%(29.5億円)

(出典) 貿易統計(2023年)

# (参考) TPP11及び日EU・EPAにおける皮革関連製品の扱い

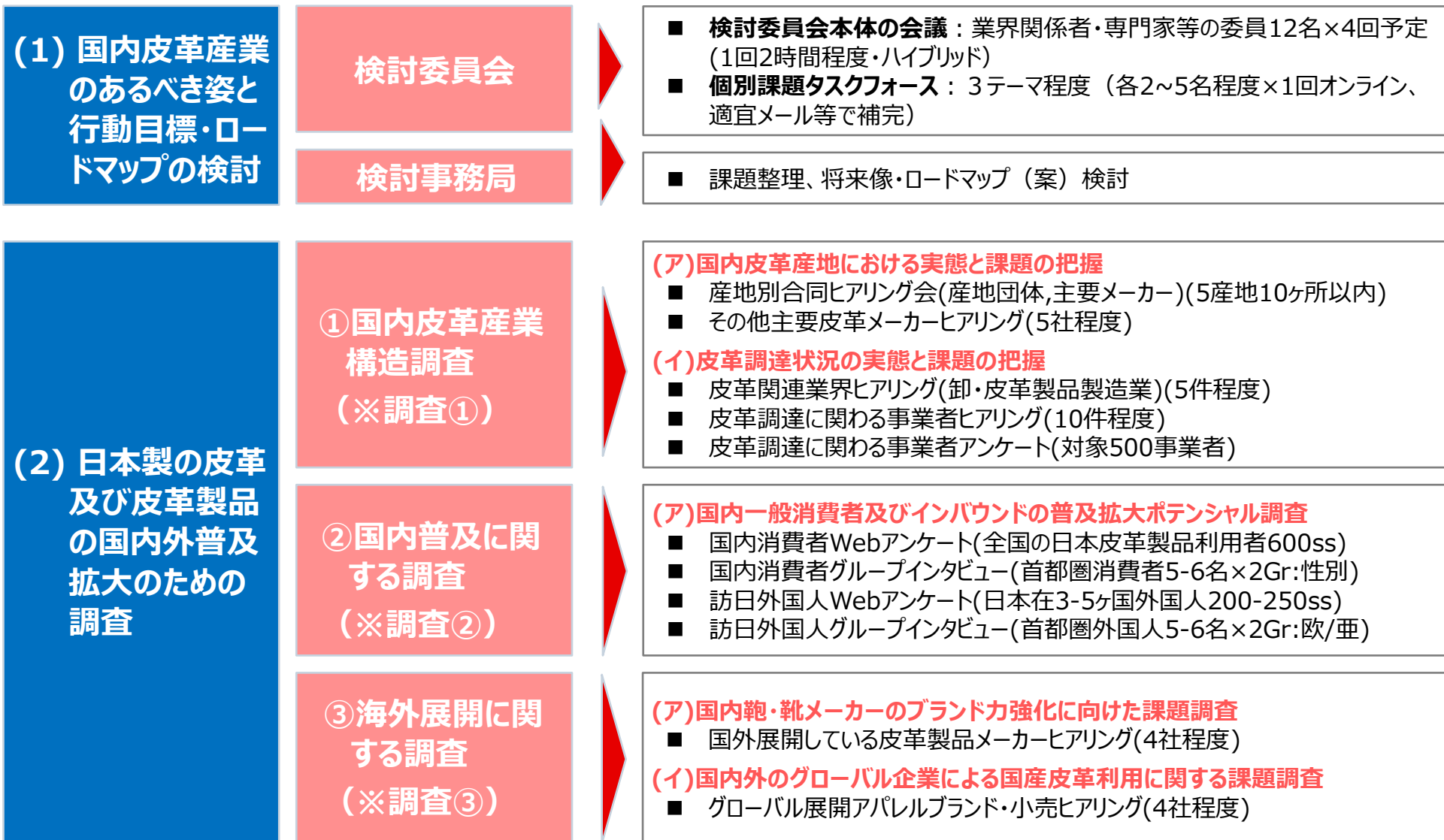
作成：経済産業省

- 皮革関連産業は、高い関税を維持してきたが、1980年代の日米皮革交渉等における輸入割当制度から関税割当制度への変更、1990年代のウルグアイ・ラウンドによる関税削減、そして2000年代のアジアをはじめとする各国との二国間経済連携協定における関税撤廃により順次自由化。
- TPP11及び日EU・EPAでは、段階的に全て関税撤廃されることとなった。

主な品目の例示		税率	譲許内容	
			E U	TPP11
毛皮 運動用手袋（野球用グローブ等） ゼラチン・にかわ 等		15.0%・20.0% 12.5% 17.0%	16年目(2033年)に撤廃 (毎年均等削減)	16年目(2033年)に撤廃 (毎年均等削減)
スキー靴・革製スポーツ靴 革製ベルト		27.0%・30.0% 12.5%	11年目(2028年)に撤廃 (毎年均等削減)	
皮革	(一次税率)	12.0%～16.0%	発効時に二次税率を一次税率に下げ、 11年目(2028年)に撤廃（毎年均等削減）	
	(二次税率)	30%		
革製履物	(一次税率)	17.3%～24.0%		
	(二次税率)	30%又は4300円/ 足のいずれか高い方		
革製かばん 革製ハンドバッグ ケミカルシューズ 等		10.0%・16.0% 8.0%～16.0% 6.7%～8.0%	11年目(2028年)に撤廃 (毎年均等削減)	



# 事業の全体像

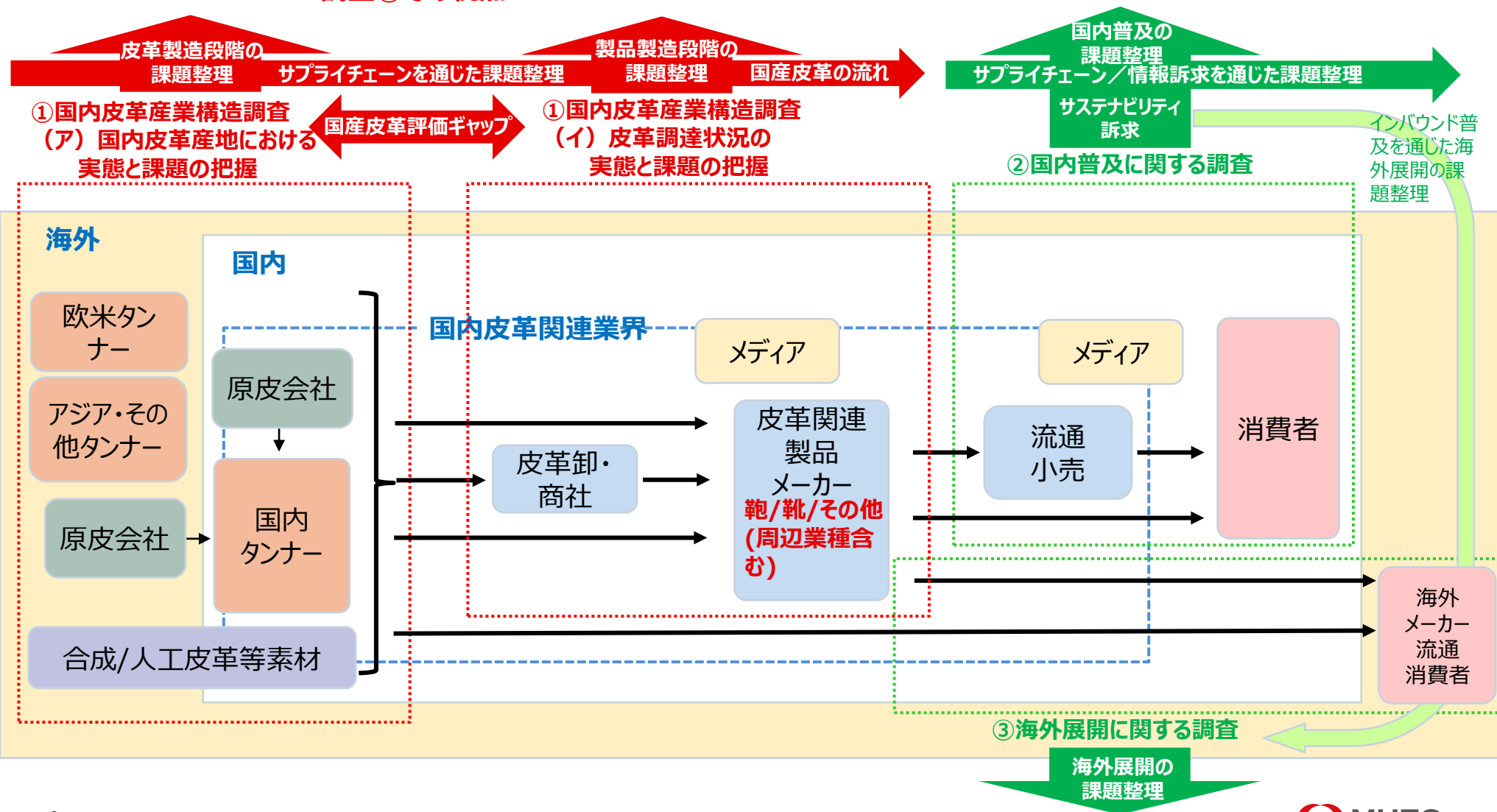




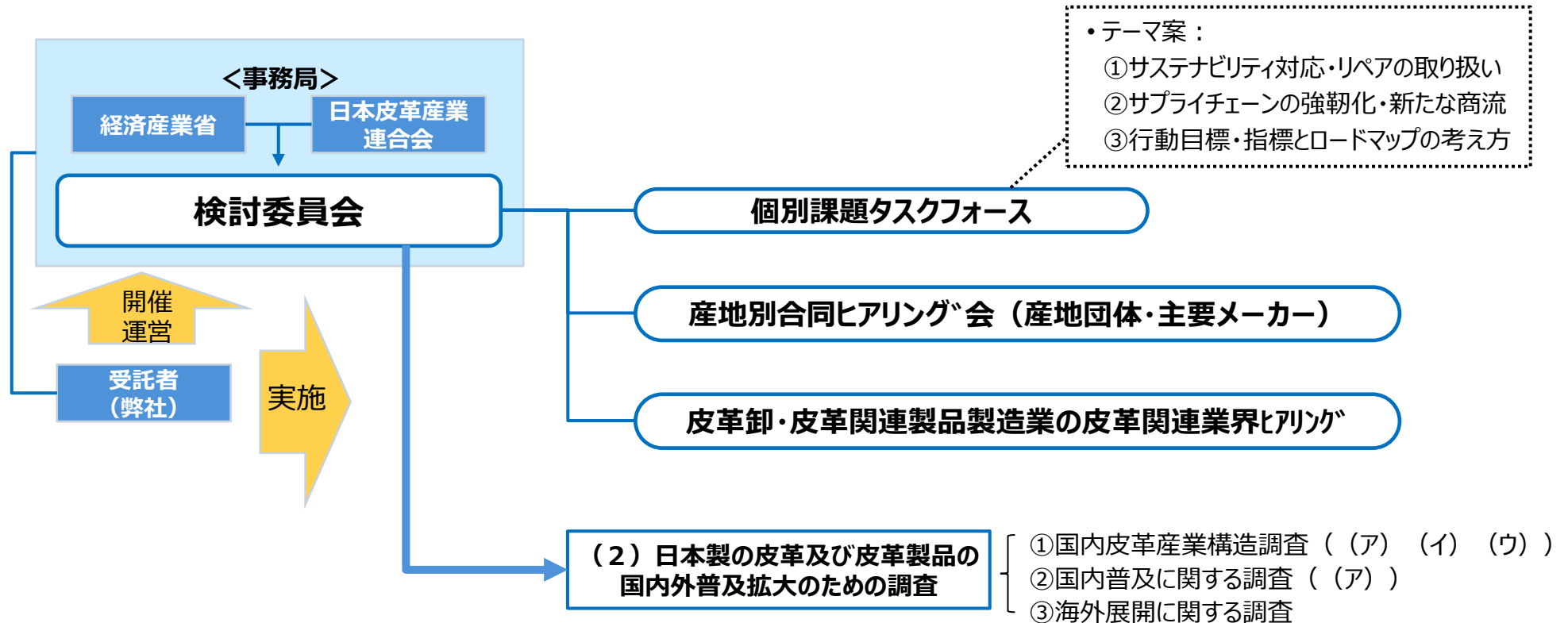
# 日本製の皮革及び皮革製品の国内外普及拡大のための調査の視点

## 調査①での視点

## 調査②～③での視点



# 調査検討体制



# 調査・検討の流れ

開催回	開催時期	主な議題（案）
第1回 検討委員会	2024年11月 25日（月） 15:00～ 17:00予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内皮革産業の維持・発展に向けた検討委員会の設置</li> <li>● 事業概要と調査・検討の進め方</li> <li>● 各調査の実施方針・概要について</li> <li>● 国内皮革産業のあるべき姿と行動目標・ロードマップの構成要素と方向性について</li> <li>● 有識者講演「国内ファッション・アパレルブランドの現状と課題」（長沢伸也 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授）</li> </ul>
第2回 検討委員会	2025年1月下 旬頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査結果報告と課題整理について</li> <li>● 国内皮革産業のあるべき姿と行動目標・ロードマップ骨子案について</li> <li>● 講演（関連業界2社程度）</li> </ul>
第3回 検討委員会	2025年2月上 中旬頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内皮革産業のあるべき姿と行動目標・ロードマップ（案）の検討</li> </ul>
第4回 検討委員会	2025年2月下 旬～3月初旬 頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内皮革産業のあるべき姿と行動目標・ロードマップの取りまとめについて</li> </ul>

下記での意見収集、検討等

- 個別課題タスクフォース（必要に応じ）
- 産地別合同ヒアリング会
- 皮革関連業界団体ヒアリング（卸・皮革製品製造業）

✓ 調査実施：  
2024年11月下旬  
～1月中旬頃

- 産地別合同ヒアリング会、業界団体ヒアリングの参加者等への意見照会等